

2307zeiseiReport.pdf

2023.7 のブログ：「我が国財政の構造的な悪化」を読んで、の詳細

(→ <http://www.1968start.com/M/blog/index3.html#2307>)

「我が国財政の構造的な悪化」を読んで

中所武司

■このブログのきっかけ

2023.6.30 に、政府税制調査会は、中長期的な税制のあり方を示した答申の中で、赤字国債に依存した財政状況を踏まえ、歳出に見合った十分な税収の確保が重要と指摘。

<参考記事>

『政府税調 “十分な税収確保を” 中長期的な税制の答申まとめる』

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230630/k10014114151000.html>

そこで、財政健全化の観点で、答申の関連部分を読んでみた。

<引用資料>

「第27回 税制調査会（2023年6月30日）資料一覧」のページに掲載の、

https://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/zeicho/2023/5zen27kai_00002.html

「【総27-1】わが国税制の現状と課題－令和時代の構造変化と税制のあり方」

https://www.cao.go.jp/zei-cho/content/5zen27kai_toshinann.pdf

第1部 基本的考え方と経済社会の構造変化

III. 経済社会の構造変化

9. 我が国財政の構造的変化（p.80～p.86）

■答申内容の要約とコメント（→★）

9. 我が国財政の構造的な悪化

（バブル期からの財政状況の変化）

- ・1990年度に特例公債（赤字国債）から一旦は脱却したが、バブル経済崩壊後の景気低迷の中で、財政収支が急速に悪化し、多額の財政赤字が生じている。
- ・この状況は、歳入・歳出の両面を通じた構造的な変化に起因している。
- ・歳入面では、土地等の譲渡益や利子等に係る所得税収が大きく減少したほか、所得税減税や法人の税率引下げなどの制度的な減税により、大きく減少したが、近年、景気の緩やかな回復や消費税率の10%（国・地方）への引上げもあり、税収は増加し、2023年度予算では69.4兆円と見込まれ、1990年度決算（60.1兆円）と比較すると約1.2倍となった。

〔資料 1－Ⅲ－33：一般会計税収の推移の図表〕

→★一般会計税収（棒グラフ）と消費税、所得税、法人税（折れ線グラフ）の1987年～2023年の推移が表示されている。

*バブルの絶頂期の1990年度（兆円）： $60.1 = 4.6 + 26.0 + 18.4$

*決算額表示最新の2021年度（兆円）： $67.0 = 21.9 + 21.4 + 13.6$

消費税頼みの「失われた30年」か？

- ・歳出面では、1990年度と2023年度の国の一般会計の比較では、高齢化等の影響により社会保障関係費が約3.2倍、国債費が約1.8倍、一般会計歳出総額は約1.7倍に拡大。2020年の新型コロナの感染拡大以降、度重なる経済対策で、歳出は大幅に拡大。

→★問題は明確なのに、赤字国債頼みの対策のみ？

- ・その結果、第一次・第二次オイルショックの影響を受けた昭和50年代を除けば、戦後から平成初期まで80%前後だった国の一般会計歳出総額に占める税収の割合は、近年はコロナ禍以前でも最高60%程度の水準にとどまり、2020年度・2021年度には40%台に落ち込み、租税の最も基本的な役割である財源調達機能を果たせていない。

→★歳出に占める税収の割合が、30年間で「80%前後」→「40%台」とはひどい。

- ・地方税財政も、少子高齢化の影響で、社会保障関係費等の歳出が増加。1990年度と2023年度の地方財政計画の比較で、社会保障関係費等の一般行政経費は約3.3倍に拡大。
- ・歳入面では、2023年度末時点で臨時財政対策債や交付税特別会計借入金などの地方の借入金残高が約183兆円となっているなど、財政状況は厳しい。

〔資料 1－Ⅲ－34〕 利払費と金利の推移

→★普通国債残高（棒グラフ）と国債の利子の利払費、金利（折れ線グラフ）の1975年～2023年の推移が表示されている。

普通国債残高の異次元の増加が目立つ。

〔普通国債残高〕 〔利払費〕 〔金利〕

*バブルの絶頂期の1990年度（兆円）： 166兆円 10.8兆円 6.1

*決算額表示最新の2021年度（兆円）： 991兆円 7.2兆円 0.8

（財政健全化目標）

- ・現在、政府は2025年度の国・地方合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指している。
- ・黒字化目標を掲げて約21年が経過し、目標達成年度は何度も後ろ倒しにされてきた。
- ・2023年1月公表の内閣府の中長期試算では、赤字幅が拡大していく見通しが示される。
- ・2025年度の目標達成には、租税の財源調達機能の発揮が不可欠。

→★政府の黒字化目標については、下記のブログなどで取り上げてきた。

- ・2023.1「施政方針演説における財政健全化への言及（2）」

<http://www.1968start.com/M/blog/index3.html#2301b>

（一時的なショックに対する財政の対応）

- ・健全な財政による財政余力の確保は、世代間の公平や危機への備えに必要不可欠。
- ・感染症拡大、自然災害、経済危機などでの一時的な大規模な財政出動に対し、危機が去った後に、いかにして元に戻すかを考えておかねばならない。

（過去の実例）

- *1990年の湾岸戦争の際の1兆1,700億円の貢献に対して、歳出削減等（5,020億円）、法人臨時特別税（4,400億円）、石油臨時特別税（2,280億円）を実施。
- *2011年の東日本大震災の際の復興財源の現在の見込みを32.9兆円程度とし、歳出削減・税外収入等（20.2兆円程度）、復興特別税（12.7兆円程）としている。

→★湾岸戦争や東日本大震災に比べ、感染症拡大の財政出動は事後対策がないと指摘。

- ・諸外国の例：2008年に発生したリーマン・ショックの際の景気対策を実施したが、金融危機が収まると、財政健全化に向けた取組みが着実に実施された。

〔資料1－Ⅲ－35〕 諸外国の総合的な景気対策と財政運営目標

→★米国、英国、フランス、ドイツにおける、当時（2008年～2010年）の景気対策と財政収支対GDP比（2009年度見通し）と財政運営目標が記載されている。

〔資料1－Ⅲ－36〕 G5における新型コロナ対応策

→★米国、英国、フランス、ドイツ、日本の、2020年以降の新型コロナ対応策に関する予算と税制について、記載されている。

- ・諸外国は、感染拡大が落ち着くと、財政健全性回復のための様々なプランを公表。
- ・なお、一時的なショックに対する財政の対応においても、デジタル化の進展を踏まえたリアルタイム情報の活用などにより、対象を真に必要な分野・者に絞ることが不可欠。（外国の実例）

- *アメリカ：2022年のインフレ抑制法には、総額3,000億ドル規模の財政赤字の削減策、年間利益が10億ドル超の大企業に対する15%の最低課税等が含まれる。
- *イギリス：2021年、法人税率の19%から25%への引上げ等が発表された。のちにスナク首相の下、次世代に負債を残さないという財政規律を重んじる姿勢が示され、法人税率及び配当所得課税引上げが予定通り行われるとともに、正確な経済・財政予測に基づいた新たな財政ルール、中期財政計画が策定された。

→★日本では、財政健全化のための具体的な対策がないと指摘。イギリスの「次世代に負債を残さないという財政規律を重んじる姿勢」を強調している。

(国民負担率の国際比較)

- ・日本の国民負担率は、2023年度ベースで46.8%の見込みで、諸外国に比べ、**国民負担率と社会保障給付のバランスが不均衡の状態**に陥っている。
- ・他方、国民負担率に財政赤字の要素を追加した潜在的国民負担率は、2023年度では53.9%の見込みで、福祉国家として名高いスウェーデンと同程度の水準です。
- ・負担を将来世代に先送りしながら、過大な水準の受益を享受していることになる。

→★つまり、財政赤字を放置して、国民負担を将来世代に先送りしていると指摘。
『わかっちゃいるけどやめられね』（スーダラ節の歌詞から）

〔資料1－Ⅲ－37〕国民負担率の国際比較

→★日本、米国、英国、ドイツ、スウェーデン、フランスの国民負担率の詳細として、
〔潜在的国民負担率＝社会保障負担率＋租税負担率＋財政赤字対国民所得比〕を
右辺の3項目を色分けした棒グラフで記載。

- ・租税の財源調達機能が十分でない状態の放置は、将来世代へ負担を先送りのみならず、危機に対する脆弱性の克服の先送りを意味します。
- ・今を生きる世代の責任として、財政の持続可能性の確保のため、**持続的な経済成長を実現しつつ、租税に求められる機能を回復することが重要。**

→★この報告書では、日本の財政健全化への取り組みの甘さを厳しく指摘している。
政府がこれに応えて、実効性のある財政健全化の政策を取ることを期待したい。

→★国政を担う国会議員には、歳出削減か増税かその両方か、いずれかについて
国を担う将来世代のため、国民を説得して我慢を求める義務があるのでは？

以上